

重点施策評価シート（令和7年度）

重点施策1 地域の理想の実現にむけた取組への支援

■主な取り組み・方向性

- ①市内16小学校区ごとに校区交流会議を開催し、地域課題の共有と地域の理想を追求します。
- ②地域の理想の姿の実現にむけた校区プログラムを企画・実践します。
- ③校区担当職員が校区交流会議に参加し、地域と行政のパイプ役を担います。
- ④全庁的な「増進型地域福祉」の推進に関する情報共有や課題解決にむけた施策の検討などを行います。

■量的評価

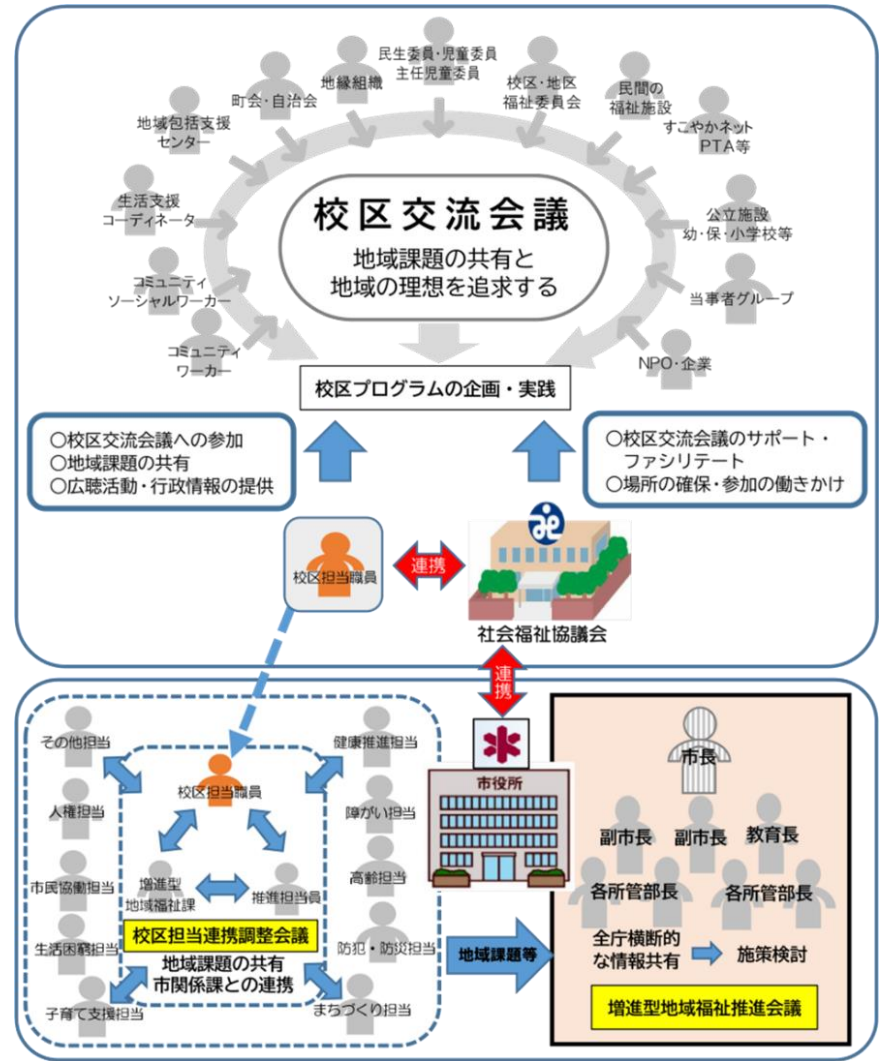
	指 標	令和8年度の姿	令和7年		進捗率	令和8年	
①	校区交流会議参加者数 （実人数）	360人	計画値	344人	113.0%	計画値	360人
			実績値	389人		実績値	—
		[取り組み状況等] 校区交流会議の認知度向上や参加者数の増加を目指して、市 LINE アカウントより校区プログラムのエリア周知の活用や、市ウェブサイトにも各小学校区の校区プログラムの取り組み状況等を随時掲載し、市広報誌（令和8年2月号）では、昨年度に引き続き校区交流会議の特集記事を掲載した。					
②	校区担当職員の参加率 （参加会議数／開催会議数）	100%	計画値	100%	97.9%	計画値	100%
			実績値	97.9%		実績値	—
		[取り組み状況等] 校区交流会議が延べ95回開催されたうち、校区担当職員は93回の参加であった。 高い参加率であるものの、100%は達成できていない。校区担当職員が参加できなかった2回については、増進型地域福祉課の管理職職員が参加し、地域と行政のパイプ役を担った。					
③	広聴活動報告数 （校区交流会議からの相談数）	48件 （3件／校区）	計画値	48件	31.3%	計画値	48件
			実績値	15件		実績値	—
		[取り組み状況等] 7校区から15件の相談・要望等を受け、内訳としては「市関係課への照会・調整」（4件）、「広報・周知活動（市広報、市公式LINE、ロゴフォーム等）」（7件）、「市の備品等の貸出」（3件）、「その他」（1件）に関する内容であった。例年、校区プログラムに関する相談・要望が割合の多くを占めているため、校区プログラム実践校区数が令和6年度に比べ少なかったこともこの件数に影響している。					

■質的評価

○校区交流会議での対話から、多様な地域活動との重なりやかけ合わせなど、その地域の強みを活かした校区プログラムが実践されている。各校区でのプロセスを大切にしながら活動を積み重ねるなかで、人と人、人と地域がつながり、担い手の確保や新たな福祉文化が生まれることが期待できることから、さらに地域に広げ、定着していくための働きかけが重要となる。

○各校区の活動を積み重ねるなかで挙げられた地域課題「孤独・孤立問題」について、令和7年4月に設置した「増進型地域福祉プラットフォーム」は、令和7年度末時点で48団体の参画となった。参画団体増加に向けた活動に加え、参画団体同士のつながりの創出等、地域のセーフティネット機能の拡充に向けた取組を検討する必要がある。

○校区担当職員事業を開始して以降、校区担当職員の経験者が50人を超え、この経験が各所属での業務に活かされ、その資質が庁内に広がることで、全庁的な増進型地域福祉の推進に寄与するものとなっている。



【参考】関連する取り組みの令和7年度実績

校区交流会議開催数	95回（88回）
校区プログラム実践数（校区）	11回（13回）
校区担当連携調整会議開催数	3回（4回）
増進型地域福祉推進会議開催数	0回（1回）

※（ ）内は前年度実績

地域福祉推進委員会意見

これまでの取組の積み重ねにより、一定、校区交流会議が各校区に定着し、機能してきていることは見て取れるが、それぞれの校区の特徴や実践内容を共有していくことも重要である。また、会議の参加者以外への浸透という点においては、各町会を含め、十分に浸透しているとは言い難い状況である。そのため、会議の実施状況や開催案内はもちろんであるが、併せて、「増進型地域福祉」に取り組むことで、地域がどう良くなっていくのかを、当事者である地域住民に対し、よりアピールできるような発信の仕方を検討する必要がある。

一方で、校区交流会議を“浸透”の段階から次の段階へと進めるためにも、重点施策の評価については、各校区が対話によって、どのような理想像を描き、校区プログラムを実践したことにより、その理想の実現にどれだけ近づいているのか、という視点を加えたものとするための検討も必要となってきた。